

インドネシア

米利上げ加速が懸念材料に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
E-mail: matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■2022 年後半にかけて金融引き締めが景気下押しに

インドネシアの2021年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と、前期の同+3.5%に続きプラス成長を維持し、前期比でも+1.1%と増加した(日本総研推計の季節調整値)。昨夏に新型コロナの新規感染者数が急増したことを受けて活動規制が強化されたが、年末にかけては規制緩和が進んだことから、内需を中心に持ち直した。民間消費は前年同期比+3.5%、総固定資本形成は同+4.5%と、それぞれ前期の同+1.1%、同+3.8%から加速している。

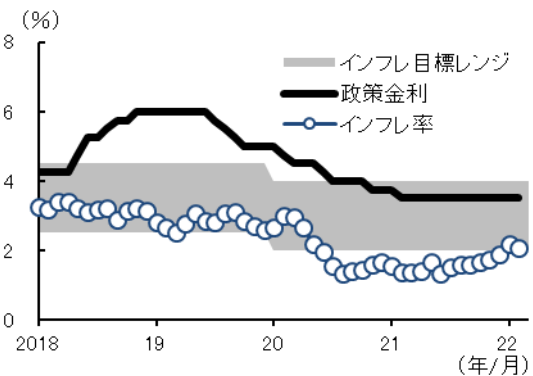
今年に入ってから、景気回復は続いている。新型コロナの感染が再拡大し、2月中旬には新規感染者数が6万人を超え、過去最多を記録した。しかし、政府は「ウィズコロナ」政策に転換しており、ジャカルタ首都圏の活動規制のレベルは4段階中上から2番めの厳しさとどまっている。小売店・娯楽施設の利用者数の落ち込みも小幅であり、個人消費は底堅く推移している可能性が高い。他方、供給面の落ち込みも回避されている。製造業の生産活動は堅調であり、2月の製造業PMIは51.2と景況感の分岐点となる50を6ヵ月連続で上回った。

もっとも、金融面からの景気下押し圧力は高まっている。米国では2022年内に複数回の利上げが見込まれ、通貨ルピアに対する下落圧力が高まる見込みである。さらに、足元の物価は低位で推移しているが(右図)、ウクライナ情勢の緊迫化で資源価格が高騰しており、今後、インフレ率が上昇していく可能性が高い。通貨安とインフレを抑えることを目的に、インドネシア中央銀行は、2022年中に数回の利上げを実施すると予想され、その面から景気の下押し圧力が高まると考えられる。

加えて、財政についても懸念がある。政府は、コロナ対策の支出増で一時的に財政赤字の上限を撤廃しており、一般に禁じ手とされる中銀による国債の直接引き受けも実施した。通貨下落圧力が高まるなかで、財政の健全性に対する懸念が強まれば、長期金利が急騰する可能性は否定できない。

景気回復が続くなかでも、インドネシアが金融・財政政策の面で抱えるリスクに十分注意する必要がある。

<政策金利とインフレ率>



(出所) 中央銀行、中央統計局、CEICを基に日本総研作成

■首都移転の経済効果に期待も、資金確保が課題

今年2月、ジョコ大統領肝いりの政策である首都移転に向けた法律が施行された。3月中の着工が予定され、移転費用は総額466兆ルピア(約3.8兆円、GDP比約3%)と巨額であり、順調に進めば大きな経済効果が期待される。財源の内訳は国家予算が19%、民間資金が26%、官民連携事業が55%の予定である。もっとも、資金の大半を海外に頼るとみられており、資金確保の目途はたっていない。2020年に300~400億米ドルの出資を提案したソフトバンクグループが今年3月には出資見送りを明らかにする等、海外資金の呼び込みは難航している模様であり、円滑な首都の移転とその経済効果には不透明な部分が残る。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。